



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
 経営企画グループ担当
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	41,628	36.3	12,240	190.4	12,219	185.6	8,190	240.8
30年3月期第1四半期	30,547	△38.1	4,214	△68.3	4,279	△66.5	2,403	△68.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 8,194百万円 (231.4%) 30年3月期第1四半期 2,472百万円 (△66.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	83.05	83.03
30年3月期第1四半期	24.40	24.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	425,255	220,994	52.0	2,240.39
30年3月期	430,287	216,701	50.4	2,197.75

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 220,994百万円 30年3月期 216,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,300	17.0	27,000	93.8	26,300	100.7	17,400	155.9	176.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	99,809,060株	30年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,168,371株	30年3月期	1,212,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	98,613,967株	30年3月期1Q	98,505,829株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得情勢の改善が続き、個人消費も回復基調で推移するなど、緩やかな拡大傾向を維持しております。

遊技機業界におきましては、平成30年2月1日を施行期日として改正された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）の影響により、遊技機市場は引き続き低調に推移しております。今後、遊技機メーカーにおいては、新規則のもとプレーヤーの多様なニーズに対応するために遊技機の新たな魅力の創造が求められております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフプレー人口の減少や労働力不足等の課題を抱えており、若年層や女性プレーヤーの獲得、様々なプレースタイルへの対応及びゴルフ場運営の効率化等がより一層必要とされております。

このような環境下、遊技機事業におきましては「ヒット機種の開発に向けた発案の強化」及び「コスト削減・業務効率化の推進」を、ゴルフ事業におきましては「商品価値の向上」、「中長期視点での安定的な運営」及び「ゴルフ場運営の自動化・効率化の推進」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高41,628百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益12,240百万円（前年同期比190.4%増）、経常利益12,219百万円（前年同期比185.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,190百万円（前年同期比240.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「JAWS再臨-SHARK PANIC AGAIN-」及び「トキオスペシャル」を発売し、販売台数は28千台（前年同期比10千台増）、パチスロ機は「パチスロ不二子 TYPE A+」及び「パチスロ黄門ちゃまV」を発売し、販売台数は19千台（前年同期比17千台増）となりました。

新規則に則した遊技機の市場評価が不透明なため、パチンコホールの遊技機需要は低調に推移しておりますが、当社の販売台数は年間の計画に対して概ね順調に推移しており、販売台数が著しく落ち込んだ前年同期に比べ、大幅な増収増益を果たしました。

以上の結果、売上高17,979百万円（前年同期比127.8%増）、営業利益7,523百万円（前年同期は営業損失86百万円）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、平成29年7月に立ち上げたハイグレードゴルフ場ブランド「GRAND PGM(グランピージーエム)」に、平成30年6月から桂ゴルフ倶楽部、利府ゴルフ倶楽部を追加し、合計11ゴルフ場として展開をはじめしております。また、新たな取り組みとして、ゴルフ場運営事業者の強みを生かしたPGMグループ初のインドアゴルフ施設「PGMゴルフアカデミー銀座」の平成30年10月のグランドオープンに向け、準備を開始いたしました。

売上高につきましては、新規取得ゴルフ場の貢献により来場者数が伸びたこと、顧客単価が増加したこと及び会員権販売が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。利益面につきましては、新規取得ゴルフ場の営業費用及び「GRAND PGM」関連費用が増加したものの、売上高の増加により営業利益は増加しました。

以上の結果、売上高23,649百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益5,593百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ5,031百万円減少し、425,255百万円となりました。受取手形及び売掛金が3,281百万円、有価証券が658百万円増加する一方、現金及び預金が5,407百万円、流動資産のその他が1,727百万円、電子記録債権が859百万円、商品及び製品が467百万円、建物及び構築物(純額)が434百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ9,324百万円減少し、204,261百万円となりました。未払法人税等が587百万円、固定負債のその他が365百万円増加する一方、電子記録債務が5,018百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が4,329百万円、引当金が896百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が8,190百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,943百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より4,292百万円増加し、220,994百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.4%から52.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,405	35,998
受取手形及び売掛金	8,607	11,888
電子記録債権	2,744	1,885
有価証券	44,839	45,497
商品及び製品	2,934	2,467
原材料及び貯蔵品	5,473	5,525
その他	12,802	11,075
貸倒引当金	△598	△636
流動資産合計	118,209	113,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,307	65,872
土地	201,995	202,011
その他(純額)	14,281	14,416
有形固定資産合計	282,584	282,300
無形固定資産	7,127	6,994
投資その他の資産		
投資有価証券	10,010	9,975
その他	12,911	12,831
貸倒引当金	△556	△548
投資その他の資産合計	22,365	22,258
固定資産合計	312,077	311,553
資産合計	430,287	425,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,969	3,019
電子記録債務	10,811	5,792
1年内返済予定の長期借入金	35,228	34,333
未払法人税等	2,663	3,251
引当金	2,519	1,623
その他	13,595	13,436
流動負債合計	67,787	61,456
固定負債		
長期借入金	87,888	84,453
退職給付に係る負債	4,597	4,672
その他	53,312	53,677
固定負債合計	145,798	142,804
負債合計	213,586	204,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,858	54,863
利益剰余金	146,187	150,433
自己株式	△1,377	△1,327
株主資本合計	216,423	220,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	494
退職給付に係る調整累計額	△253	△224
その他の包括利益累計額合計	266	269
新株予約権	11	—
非支配株主持分	0	0
純資産合計	216,701	220,994
負債純資産合計	430,287	425,255

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	30,547	41,628
売上原価	19,923	23,441
売上総利益	10,623	18,186
販売費及び一般管理費	6,408	5,945
営業利益	4,214	12,240
営業外収益		
受取利息	43	44
受取配当金	26	21
有価証券償還益	64	2
売電収入	49	46
その他	160	105
営業外収益合計	345	219
営業外費用		
支払利息	180	141
災害損失引当金繰入額	2	8
その他	98	91
営業外費用合計	281	241
経常利益	4,279	12,219
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	4,262	12,224
法人税等	1,858	4,033
四半期純利益	2,403	8,190
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,403	8,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△25
退職給付に係る調整額	41	28
その他の包括利益合計	69	3
四半期包括利益	2,472	8,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,472	8,193
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

一部の連結子会社では、商品及び貯蔵品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、管理システムの整備を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,892	22,654	30,547	—	30,547
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	5	5	△5	—
計	7,892	22,660	30,552	△5	30,547
セグメント利益又は損失(△)	△86	5,208	5,122	△908	4,214

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△908百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び配賦不能営業費用△909百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,979	23,649	41,628	—	41,628
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	5	5	△5	—
計	17,979	23,654	41,633	△5	41,628
セグメント利益又は損失(△)	7,523	5,593	13,116	△875	12,240

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△875百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び配賦不能営業費用△877百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。